

---

# アフリカと環境問題

## 森林破壊にみるグローバル化・ガバナンス・脆弱性

船田クラースンさやか

Funada-Classen Sayaka

---

### はじめに

#### (1) アフリカにおける環境問題の特徴

「アフリカと環境問題」と聞いて、すぐに何かイメージできる人は少ないに違いない。「日本と環境問題」であれば、水俣病、ごみ問題、ダム建設の是非、温暖化などのキーワードが直ちに頭に浮かぶだろう。生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が本年10月名古屋で開催されることもあり、生物多様性も注目を集めつつある。経済成長著しい中国やインドといった新興諸国の環境問題についてはどうだろう。急速な工業化にともなう大気・水質汚染などの公害問題、温暖化対策のための国際枠組みへの「非協力」が真っ先に思い起こされるだろうか。アフリカの環境問題とは、どのような問題であろうか。

アフリカの環境問題は、貧困やHIV／エイズなどの疾病、教育問題から紛争など、アフリカが抱えるたくさんの課題（issues）の一角を占めるだけではない。環境問題はいずれの課題とも密接にかかわっており、環境問題への取り組みなしに解決しないものも多い。この課題の複合性こそが、現代アフリカの抱える課題解消の難しさの根底にある。したがって、われわれが現在のアフリカに接近し、それが抱えるさまざまな課題の克服を支援するためには、環境問題は避けて通れない課題なのである。

さらに、近年アフリカ中でみられる旱魃や洪水などの異常気象がもたらす被害は年々拡大しており、各国政府および国際社会は待ったなしの対応を余儀なくされている。アフリカの環境問題は、本来もっと注目されてよいテーマなのである。本稿では、近年ますますアフリカの人々の生活に影響を及ぼす環境問題を取り上げることで、この問題への日本での関心を喚起したいと考える。

本稿の構成は次のとおりである。まず、次項でアフリカの環境問題を概観する。そのうえで、次節以降では事例として森林伐採を取り上げ、この問題の原因や影響に具体的に迫る。最後に、アフリカの環境問題に対して何ができるかについての提言を行なう。なお、本稿では、「アフリカ」とはサハラ以南アフリカを指す。

#### (2) 本稿の焦点

本論に入る前に、ここに列挙すべきアフリカの環境問題を、誰がどの視点に基づいて取り上げるべきかについて検討したい。地球温暖化防止への国際的な枠組み作りにおいて、「先進国」と「途上国」の間の溝が埋まらなかったことに顕著に現われているように、どこ

に立つかで「問題」の中身も、その優先度も変わってくるからである。

そこで本稿では、日本のわれわれの視点、あるいはグローバルな視点からアフリカの環境問題を選ぶのではなく、それによって最も影響を受けるアフリカの人々——とりわけ農村に暮らし、貧困に直面する住民——の生活に視点をおきたいと考える。ただし、何億人という住民一人一人の視点を反映することは物理的に不可能であるため、本稿ではこのような人々の問題解消に尽力してきた現地市民社会の声に耳を傾けるものとする。その際参考にするのは、2008年の第4回アフリカ開発会議（TICAD IV: The Fourth Tokyo International Conference on African Development）、および主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）に向けたアフリカ・日本の市民社会による政策提言書である。同提言書では、現在アフリカの人々が抱える深刻な環境問題として、次の8点が列挙されている<sup>11</sup>。①農業・漁業などを営むための資源、あるいは森林・水などの資源の枯渇、②砂漠化や乾燥化、③空気・水・土地の汚染（特に都市部）、④急速な都市化圧力、⑤土壌の浸食・劣化、⑥生物多様性の消失、⑦洪水・旱魃を含む自然災害による住民の脆弱化、⑧持続可能な環境資源を活用したエネルギーの欠如、である（TNnet & African CSOs 2008, p. 14）。

ここから何がみえてくるであろうか。②あるいは⑦を除く各項目をみる限り、いずれもわれわれにとって身近な問題である。これらは日本が経済成長を遂げる過程で直面してきた問題であり、その解消は長い間「贅沢」と考えられてきた。「経済発展のためであれば、多少の環境汚染はやむをえない」というのが、政府のみならず日本社会全体の姿勢であった。われわれがかつて通ったこの道——経済成長か環境保護かの二者択一的な問題設定と経済成長を優先する姿勢——は、現在まさに、中国やインドなどの新興諸国によって経験されている。

アフリカ諸国は、経済成長を目指す「途上国」グループの一員として、中国やインドと同じ道を歩んでいるのだろうか。本稿を通じて明らかにしたいのは、アフリカにおける環境問題が、われわれが経験してきた、あるいは現在新興諸国が直面しつつある問題とは同じではない、したがって異なる理解や対応が求められているという点にある。なぜならアフリカの環境問題は、「経済成長か環境保護か」の選択の問題というよりも、人命の危機をめぐる問題となっているからである。

アフリカでは、「経済成長のためなら環境悪化は仕方ない」という以前に、環境の悪化が人々の生活を成り立たせなくなるほどの打撃を与え、人命を危機にさらしている。さらにアフリカに顕著な特徴として、人々は環境破壊の犠牲者である一方、その加害者でもあるという事実を挙げなければならない。つまり、環境悪化が人々の生活の破壊を招くだけでなく、人々の生活のあり方が環境破壊を招き、その結果としてますます生活と生命の危機が深まるという、「環境悪化↔人々の生活崩壊↔人命の危機」の負のスパイラルがアフリカでは成立しているのである。なぜだろうか。

このような負のスパイラルの要因は多様であるが、最も重要と考えられるのは次の3点である。「経済のグローバル化」、「政府の汚職」、そして「住民の脆弱性」である。本稿では、市民社会の重視する先の8点の問題のうち、「①森林資源の枯渇」を事例として、以上の3つ



の輸送や消費に関与している。つまり、現代世界においては、アフリカ奥地の森林減少を問題にする場合ですら、世界市場の動向を抜きに語ることは不可能となっているのである。アフリカは、好むと好まざるにかかわらず、グローバル経済にしっかりと組み込まれていると言える。

## (2) 「紛争木材」と森林破壊

外国企業が木材原産地としてのアフリカに目をつけたのは冷戦終結後のことであり、それ以前は東南アジアの熱帯林の乱伐が大きな問題となっていた。そして、その大半が日本市場に向けたものであった。東南アジアで監視や規制が厳しくなったため、企業は規制の緩やかな産地を求め、アフリカを「発見」した。その結果、最も深刻な事態がもたらされたのが、西アフリカ地域である。

シエラレオネ、リベリアなどの西アフリカ各国では、「紛争木材 (Conflict Timber)」という言葉に象徴されるように、紛争地で大量伐採された木材と交換に武器が購入され、紛争が拡大したり長引いたりする現象が見受けられた (Global Witness 2010)。西アフリカ以外でも、アンゴラやコンゴ民主共和国で同様の事態が発生している (UNEP 2008, p. 3)。

ハリウッド映画『ブラッド・ダイヤモンド (血のダイヤモンド)』(2007年公開)の影響もあり、戦争経済を支える「紛争ダイヤモンド」は日本でも有名になったが、「紛争木材」の存在についてはほとんど知られていない。しかし、「紛争木材」は、国際的な規制が進んだダイヤモンドに代わって、さらには世界的に木材需要が高まったことにより、国によっては戦争を支える役割を果たした。たとえば、2つの戦争を同時に行っていたリベリア政府の最大の歳入源(2002年度)は、熱帯木材であった<sup>(2)</sup>。同国からの「紛争木材」の最大の輸入国は、中国そしてフランスであったという (Global Witness 2010, p. 5)。

多くの企業は、紛争地の森林資源に注目し、紛争中あるいは終結直後から現地に入り込み、伐採を行ってきた。紛争中から紛争直後まで続けて伐採が行なわれる国もあれば、和平後に初めて伐採が行なわれる国もある。後者の例としては、南部アフリカに位置するモザンビークが挙げられる。

同国の北部地域は、16年間という長期にわたる戦争の結果、熱帯木材がほとんど手つかずで残されていた。そのため、1992年の和平合意後、地雷除去や道路などの整備が進むと、東南アジアや中国の企業が競って進出を開始した<sup>(3)</sup>。

これらの外国企業は、広大な面積の開発権を得て自由に操業するため、中央から地方行政官まであらゆるレベルの政府関係者に賄賂を与えた。このなかには、操業範囲や規模、加工の程度、労働者の権利などを監視すべき森林保護官や地元警察、税関関係者なども含まれる。その結果、長い年月をかけて育まれた黒檀やその他の巨木が次々に伐り出され、何の加工もなされない(したがって地元で雇用や産業、関税収入を生み出さない)まま、港から積み出されていった<sup>(4)</sup>。

以上から、「(ポスト)紛争木材」は、次の3つの要素があって初めて成り立つと言える。  
①資源のためなら、どこであろうと進出を厭わない外国企業や武器商人らの暗躍、②政府であれ反政府であれ、自らの利益のために森林を売り渡す利己主義と汚職、③そのような

出所の怪しい木材を調べもせずに購入する消費国（企業・消費者）の存在である。

ただし、このような熱帯林の乱伐は、紛争あるいはポスト紛争国だけにあてはまる現象ではない。アフリカ各国の、汚職が問題となっている国々で起こっており、そのなかでも独裁体制下にある国々に顕著な傾向となっている。とりわけ、赤道ギニアの事例は深刻である。40年という世界最長の独裁体制下にある同国は、現在では世界有数の石油産出国となっているが、1990年代後半の時点で輸出のかなりの部分を占めていたのは木材であった。国際NGOのGlobal Witnessによると、同国の林業・漁業・環境省大臣を務めた大物政治家（大統領の息子）は、国内最大の材木会社を経営していただけでなく、外国企業の進出に便宜をはかる見返りとして「革命税」を彼個人に支払うよう義務づけていたという（Global Witness 2009, p. 8）。

類似する事例はアフリカ各国で見受けられる。森林地帯の95%以上が国有地に指定されているアフリカでは<sup>6)</sup>、森林資源の利用や保護における政府のガバナンスは、われわれが想像する以上に重要なのである。では、このような森林伐採によって、アフリカの人々はどうのような影響を受けているであろうか。

まず大きな影響としては、木材輸出を通じて紛争当事者らが資金や武器を獲得することによって、紛争が継続すること。次に、資金基盤が強固になることによって、独裁政権が継続すること。そして、政府の上から下まで汚職がはびこることで、政府のガバナンスが悪化すること。最後に、このような一次産品に依存した外貨獲得によって、それ以外の産業が育たないことである。これらの特徴は、いずれも石油産出国に顕著な独裁や低開発の要因として指摘される「資源の呪い」の傾向を示しており、アフリカにおいては森林資源も「呪い」を生み出す天然資源となっていることがわかる。

一方、より直接的な影響はどうであろうか。アフリカに限らず、森林地帯は、人間社会にとって多様な機能を果たしてきた。食料となる野生動物や果物・野菜、薬草を育む「ゆりかご」として。先祖の墓地があり、精霊が暮らす聖域として。移動焼畑農耕のため、いずれは移住先となる土壌豊かな地として。家屋の建設材、薪や木炭といった燃料となる木々の生える場所として。森林は、農業や狩猟・採取、文化や宗教、日々の暮らしにとって、なくてはならないものなのである。

森林破壊は、電気やガスにアクセスできず、燃料源として薪に依存せざるをえないアフリカ農村住民にとって、とりわけ女性の日常生活に大きな影響を及ぼす。また、森林破壊によって暮らしの場を奪われたサルや象などの野生動物が畑や貯蔵庫を荒らすために、食料危機が発生することも少なくない。防風林の役割を果たしてきた森林の消失は、地域の気候を変化させ、農作物栽培に影響を及ぼす。さらには、森林の保湿度が奪われることによって河川や湖、そして地下水の量が減ったり、乾いた大地から水分が蒸発してしまうことで、よりいっそうの砂漠化や乾燥化が進む。自然のダムとなっていた森林の喪失は、大洪水をも引き起こしている。

これらのいずれもが、地域の環境に依存して暮らす多くの住民に深刻な打撃を与え、生活基盤の崩壊を招き、場合によっては命すら奪っている。

### (3) 森林破壊と農村住民

ただし、住民は森林伐採において、一方的な被害者というわけではない。経済のグローバル化、戦争、政府の汚職が森林を大規模に破壊していることは事実であるが、ほかにも森林資源の減少にかかわるアクターがいる。難民や貧しい人々である。

たとえば中央アフリカにあるチャドは、深刻な砂漠化の問題を抱え、人々は頻繁に旱魃を経験してきた。同国政府は、1972年以来、植林事業に取り組んできた。しかし、2003年ごろから、スーダン／ダルフール紛争によって20万を超える難民が一気に押し寄せ、薪を確保しようとする難民によって多くの木が瞬く間に伐られてしまった<sup>(6)</sup>。その結果、難民と地元住民の間に緊張が生じているという (North 2005)。

このように劇的で急速でなくとも、住民による森林伐採は日常的に行なわれ、森林面積は減少してきた。同国の森林保護官によると、過剰な開墾や放牧、薪採取など、地元住民による「秩序なき」利用によって森林が消失したばかりでなく、土壌劣化が起り、砂漠化が進んでいるという<sup>(7)</sup>。同国では、2009年1月にはついに森林伐採禁止法が導入されている。

同様の事態はアフリカ各国で起こっており、なかでもケニアのナクル湖周辺の森林消失は目を覆いたくなるほどのものである。保護区内にあり、守られているにもかかわらず、周辺の森林面積は1973年から2001年にかけて52%減少し、保護区以外の森林に至ってはその7割が失われてしまった (UNEP 2006, p. 69)。ナクル湖周辺には、450種の野鳥、56種の哺乳類が生息しており、1990年にはラムサール条約登録湿地に指定されているにもかかわらずである。この背景には、企業による違法伐採のほか、チャドの例と同様の住民活動が指摘できるが、旱魃の頻発や人口増加によって水不足に陥った人々が水辺に集住するようになったことも大きな影響を与えている。森林面積の激減、度重なる旱魃、水利利用者の急増にともない、ナクル湖の面積は年々減少しており、人口流入による水質悪化も手伝って、生物多様性が侵されている。

## 2 農村住民の抱える脆弱性とグローバル課題

### (1) 森林伐採にみる貧困の問題

前項では、難民や農村住民といった弱い立場にいる人々が、生活のため森林破壊に加担し、自らの住環境すらも悪化させている例を紹介した。人口はアジアに比べてかなり少ないにもかかわらず、世界の薪消費の65.5%がアフリカで行なわれているという現実が、このような事態を生み出す一因となっている。電気やガスが普及していないアフリカ (南アフリカを除く) では、エネルギー源の実に81%を薪や木炭などに依存しており、薪は人々の生活になくてはならないものとなっている<sup>(8)</sup>。

国連食糧農業機関 (FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations) は、世界の森林伐採の40%が薪採取によるもので、なかでもアフリカでは88%が薪採取によるという (FAO 2006, p. 76)。ただし、この数値には諸論がある。国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC: United Nations Framework Convention on Climate Change) の報告によると、世界の森林減少に小農の薪採

取が及ぼす影響は6%とされており、開墾の影響（42%）に比べると非常に小さい（UNFCCC 2007）。一方、商業的な薪・木炭取り引きによる伐採は5%で、合算してもFAOが挙げる数値との差は著しく大きい。

モザンビークの違法伐採の調査を行ってきたベラ・リベイロ（Vera Ribeiro）は、同国の森林減少の原因として、政府が人口圧力（森林地帯の野焼き、開墾、薪集め、木炭生産）を重視していることを疑問視し、違法伐採のほうがより大きな原因となっていることは調査で明らかであると指摘している（Ribeiro 2008, p. 3）。ここから、データの信頼性の問題、あるいは奥地でなされる違法行動や住民活動を正確に把握する難しさが浮かび上がる。アフリカの森林破壊にどの要因がどの程度影響しているかについては、今後さらなる実証調査が必要と考えられるが、人々の生活が一定程度の影響を与えていることは事実であろう。

このように、森林資源に大きく依存するにもかかわらず、それを破壊し、土壌劣化による農業生産性の低下に喘ぎ、長期的には水資源の枯渇にさえ直面する住民の姿に、矛盾を感じる人も多いただろう。しかし、アフリカの圧倒的多数を占める貧困者を取り巻く状況をみれば、それが不思議な現象ではないことがわかる。

2000年に147カ国の国家元首が集まって開催された国連ミレニアム・サミットでは、2015年までに世界の貧困人口を半減させることが合意されている。これは、国連ミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）と呼ばれ、なかでもアフリカは「特殊なニーズ」を有する地域として焦点化されてきた<sup>9)</sup>。中国、インドの経済成長によって世界的な貧困者数は激減しているが、アフリカでは依然51%の人々が1日1.25ドル以下の絶対的貧困状態を生活している（UNDP-MDGsサイト）。また、割合こそ2000年と比べて数%減少したものの、アフリカでは人口増加によって貧困者数自体は増えており、食料安全保障、教育、保健衛生など、人々の生命と健康や未来にとって重要な目標のすべてにおいて達成は絶望的である。

では、このような状況に直面している人々とは、どのような人々であろうか。アフリカでは人口の6—8割は農村部に暮らしているが、貧困者、さらには飢えている人の大半もまた農村に暮らしている。このようなアフリカの貧困農村住民にとって、森林資源は最も身近な燃料源であり、無料で手に入る、なくてはならないものである。そのことが、先に示したアフリカ人の81%が薪に依存して暮らす背景となっている。

燃料の最大の用途は調理である。主食のもち状にして食べる穀物（ソルガムや粟、メイズ）や芋類の粉は、お湯で溶かないと食べることができない。したがって、食料安全保障上も薪はなくてはならないものとなっている。そして、その責任のすべてが女性の肩にかかっている。アフリカでは、自家消費のための穀物生産の8割を女性が担い、調理のための薪や水を準備するのも、それを調理して家族のもとに届けるのも、すべて女性である。10キロ以上も歩かなければ薪が手に入らないからといって、家族（特に夫）に対して「ない」とは言えない。アフリカ女性の3人に1人が家庭内暴力（DV）に悩む現実のなかで、どのような理由があろうとも、女性は家族に食事を出す努力をし続けなければならない。その結果が、食事のすべてに責任を負う女性こそが最も飢えているという衝撃的な事実なのである。

この木を伐ってしまえば、もっと遠くに薪を探しに行かねばならなくなる。遠くに行け

ば、性犯罪に巻き込まれる可能性が高くなる。それでも木を伐りに遠くへ行くしかない現実が女性たちにはある。アフリカでは「貧困は女性の顔をしている」と言うが、森林破壊もまたジェンダーの問題を抜きには考えられないのである。

このように、アフリカの人々が抱える脆弱性が人々を身近な環境資源に依存させ、そのことがますます生活の基盤を危うくするという悪循環に、国の無策、貧困、ジェンダーの問題が密接に結びついている。そして、遠く離れているとはいえ、貧困や飢餓を半減することに合意した日本のわれわれもまた、このような現実と無関係ではない。

## (2) 気候変動によって加速する脆弱性

アフリカの人々が抱える脆弱性は、気候変動による異常気象のためにますます強まる傾向にある。現在アフリカでは、早魃によって1000万人、洪水によって200万人が被害を受けているが、同じ国のなかで早魃と洪水が同時に起こることも珍しくない (UNDP 2008, p. 76)。度重なる自然災害に、アフリカの人々を取り巻く環境は悪化の一途を辿っている。

日本では「自然災害は等しくやってくる」と言われることが多いが、近年のアフリカをみる限りそうとは言えない。国連開発計画 (UNDP) によると、気候変動に起因する災害によって被害を受ける人の98%が「途上国」に暮らしており、日本を含む世界の「富裕国」では1500人中1人しか被害に遭わないにもかかわらず、「途上国」では19人に1人が被害を受けるといふ。そのリスク差は実に79倍にもものぼる (UNDP 2008, p. 76-77)。また、「富裕国」の被災者は政府や民間の保障を受けられるが、アフリカではそのような保障は受けられないため、肥料や種に投資しても天水農業に依存するアフリカでは雨が降らなければすべては台無しになる。

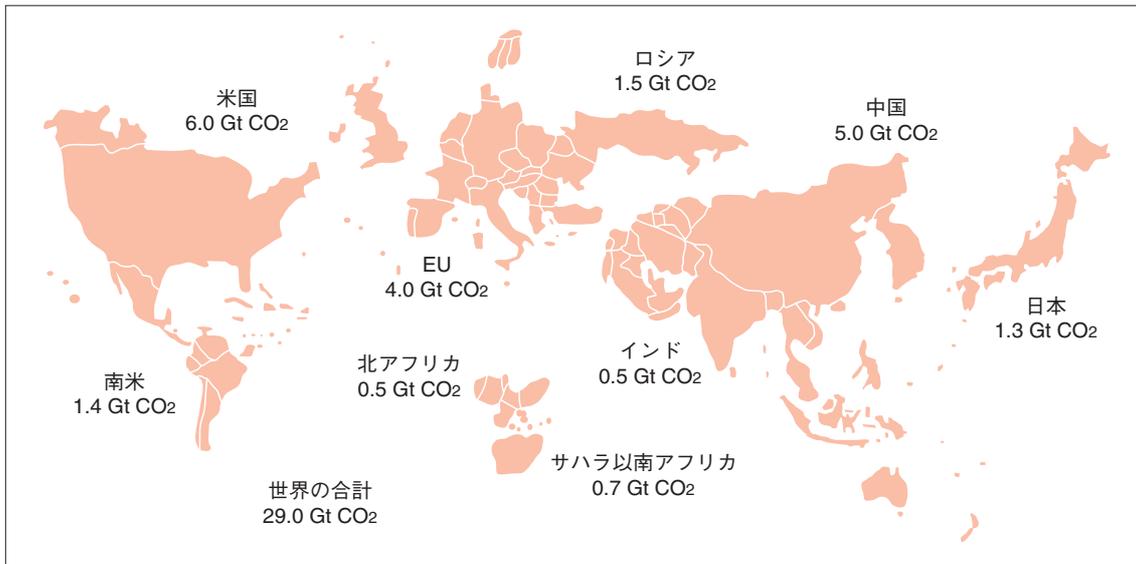
UNDPは、気候変動に対する関与の度合い (二酸化炭素排出量) が少なければ少ないほど脆弱性やリスクが高まるという不公平な現実を指摘し、責任と脆弱性は反比例すると結論づけている<sup>(10)</sup>。次ページ第2図からは、世界の二酸化炭素排出量 (累計) における、アフリカの排出量の小ささ、そして日本の大きさが明らかになる。気候変動をもたらす温室効果ガスの排出量が世界で最も少ないアフリカ (0.7%) こそ、大きな被害を受けている現状をどう考えるべきだろうか。

このような格差 (不公平) は地域や国の間にとどまらない。都市と地方間、世帯間、個人 (男女) 間でもみられ、環境問題が社会の追加的課題ではなく、その根幹 (政治や経済) と強い結びつきを有していることがわかる。そして、加速する脆弱性が、最も弱い人たちの生命を脅かしている。

筆者が、1994年来通っているモザンビーク北部農村では、女たちは男たちが皿に残したもののだけを食べる。2年続いた早魃により、2005年の乾季には食料が足りなくなり、女たちはガリガリに痩せてしまった。特に、女の子の栄養不良による発達障害は明らかで、同じ年の男の子と「大人と子どもほど歳の差」があるようにみえたほどであった。

つまり、気候変動に起因する災害は、世界で最も責任のない人々に最も深刻な影響を及ぼすだけでなく、最も脆弱性を抱えた人に最も深刻な被害をもたらすのである。人々の脆弱性は、グローバル、ナショナル、ローカル各レベルの複合的な要因によってつくり出さ

第2図 二酸化炭素排出量に応じた面積を示した世界地図



(注) 2004年の年間排出量 (Gt=ギガ・トン)。  
 (出所) UNDP (<http://hdr.undp.org/en/statistics/data/climatechange/>)。

れ、近年急速に悪化している。「災害は等しくやってこない」——これが、アフリカの人々の実感であろう。そして、われわれの生活は、このような現実と無縁ではないのである。

#### おわりに——何をすべきか

アフリカの環境問題を、森林資源の枯渇を事例として、グローバル化、ガバナンス、農村住民の抱える脆弱性という3つの要素に注目し、検討を加えてきた。そして、気候変動の影響により、「環境悪化↔人々の脆弱性」が負のスパイラルを加速化させ、取り返しのつかないところに陥りつつあることを明らかにした。現在のアフリカにおいて、環境は人命にかかわる問題となっている。このような状況を受け、われわれは何をなすべきであろうか。

この点について、先に紹介したアフリカ・日本の市民社会は多様な提言を行なっているが、ここでは紙幅の関係もあり、森林破壊の問題に関するものに限って紹介する<sup>(11)</sup>。提言のなかでもガバナンス向上は、違法伐採を規制するための最優先課題とされている<sup>(12)</sup>。そのためには、アフリカ各国で森林管理のための法整備や監視体制を確立させる一方、違法伐採を行なった企業を罰するメカニズムを構築し、国際的な認証制度を発達させ、消費者が違法木材を購入しないような手立てが必要である。カギとなるのは、国際的な合意や協力、地域的な連携、そして何よりアフリカ諸国政府の強い意志である。

政府の意欲を高め、行動を監視するには、メディアと市民社会の存在が不可欠であるが、「途上国」では、森林伐採にかかわることは危険をともなう。森林保護に携わる市民は、違法伐採から利益を受け取る政府や企業関係者に脅され、ときに命を奪われることすらある。だからこそ、国際的な合意や協力、そしてモニタリングは重要となってくる。現在日本政府は、アフリカ各国の森林保護官の能力向上や衛星監視システム構築などに協力している

が、ガバナンス向上への取り組みにももっと力を入れるべきであろう。

次に、薪採取の問題についてであるが、市民社会は現場で先駆的な取り組みを多々行っている。たとえば、①薪や木炭を有効活用するための改良かまどの普及、②植林やサトウキビの搾りかすなどの活用、③小規模な再生可能なエネルギー（太陽光発電やソーラークッカー〔太陽熱を利用する調理器〕、極小水力発電）の利用促進などである。これらの「点」と「点」の取り組みを、政策に盛り込むことで「面」に転化させる努力が不可欠となっている。

また、急速に進む開墾の問題も重要である。人口増加による土地の希少化、定住化による土壌劣化の問題は、単に保護区を増やすことでは解決できない。これを環境問題として矮小化するのではなく、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）やジェンダー、農業、そして貧困がかかわる複合的課題として捉える必要がある。その点、貧しい人たちが同じ土地で繰り返し生産しても生産性が落ちず、かつ薪を入手できるアグロフォレストリー（森林農業）のような持続可能な農業の奨励は不可欠である。

日本の援助では、小農の農業生産性の向上については化学肥料などを使った近代農業が推進されることが多い。しかし、先述したように天水農業に依存するアフリカの大多数の小農にとって、外部から購入し続けなければならない種・化学肥料・農業の投入は、旱魃や洪水が頻発する現状においては、生活破綻のリスクを高めることにつながりかねない。単位収量の向上という数字だけをみれば妥当な政策も、脆弱性を抱える人々の生活という現場では、逆に人々の脆弱性を強めかねないのである。

このように人々の抱える脆弱性（課題）の、ある側面の改善が別のリスクにつながり、結果として脆弱性をさらに強めるという事例はほかにもある。最近脚光を浴びるバイオ燃料がそれである。ここ数年、ジェトロファ（南洋油桐）など油がたくさん採れる作物が、世界の脱石油化に貢献するとともに、人々の薪依存や貧困をも解消すると言われ、注目を集めている。しかし、アフリカで現実に行なわれているのは、外国企業（特に石油会社）への大規模な土地貸与、開墾、安価な労働力を使ったプランテーション栽培である。その結果、森林が伐採され、人々が土地を追われ、タンザニアやウガンダでは住民による暴動が起こっている。また、食料生産との競合が食料価格を高騰させ、アフリカ各地で食料危機につながっている。これらの点について、国連環境計画（UNEP: United Nations Environment Programme）の故ンジェリ・ワムコーニャ（Njeri Wamukonya）氏が遺した言葉が忘れられない。

「バイオ燃料は、アフリカの開発と気候変動に対処するひとつの可能性を秘めたシナリオだと言われています。でも、これは本当にチャンスなののでしょうか。それとも、もしかしたら呪いなのではないのでしょうか」<sup>(13)</sup>。

環境問題の解消が政治的に利用され、一部の人へのみ利益をもたらし、末端の人々に不利益を押しつけたり、人々の脆弱性を悪化させることは避けられなければならない。「誰の」「何の」問題なのか、それに「なぜ」、「どう」取り組まなければならないのかについて問うことなく、一面的で安易な解決を図ろうとすることは、問題をより複雑・悪化させ、底辺の人々の命を危険にさらしかねないからである。

環境問題が、グローバル化、ガバナンス、住民の脆弱性の3要素が複合的に絡み合う問題であることを理解し、一番大きな影響を受ける人々の暮らしにこそ問題解消の基点をおくことが、何より重要である。また、外からの解決ばかりを持ち込もうとするのではなく、これほどまでに苛酷な状況のなかで生き続けてきた人々の抵抗力（resilience）に潜む可能性に、もっと目を向けるべきであろう。

人々の経験から学び、本来人々の豊かさのために持続的に育まれるべき資源を「呪い」に変えず、政策が「災い」をもたらさないような努力が、われわれの側にも必要なのである。

- (1) この活動の詳細は「TICAD IV・NGO（非政府組織）ネットワーク」（TNnet）のウェブサイト（末尾「参考文献・サイト・報告」③。以下「参考文献……」と略記）を参照されたい。同ネットワークには、日本の53団体が参加した。
- (2) リベリア紛争は2003年に終結。
- (3) Mackenzie（2006）が先駆的な調査を行なっている。
- (4) これらの情報はすべて、2007年から調査と監視活動を行なっているモザンビークの環境NGO（非政府組織）「JA!（justica Ambiental）」への聞き取りによる（<http://www.ja.org.mz/>）。
- (5) 西・中央アフリカではほぼ100%、南東部アフリカでは95%（FAOのウェブサイト〔参考文献……③〕より）。
- (6) 国際協力NGO「緑のサヘル」のウェブサイト（参考文献……③）より。
- (7) 「アフリカ・コンゴの森を守れ！」でのチャド森林保護官の報告（参考文献……④）より。
- (8) TICAD持続可能な開発のための環境とエネルギー会議・市民社会セッション（参考文献……④）でのStephen Karekezi氏（AFREPREN）の報告より。
- (9) 詳しくは、国連広報センターのウェブサイト（参考文献……③）を参照されたい。
- (10) UNDPのウェブサイト（参考文献……③）より。
- (11) 詳しくは、注1のサイトの提言書を参照されたい。
- (12) TICAD市民社会フォーラムほか共催会議、国際協力機構（JICA）主催ワークショップ（ケニア）、早稲田大学アフリカ研究所主催国際シンポジウムでのアフリカ市民社会の報告より（以上の会議等の詳細は参考文献……④）。
- (13) ワムコーニャ博士（UNEP技術・経済・産業局アフリカ地域事務所）による早稲田大学アフリカ研究所主催国際シンポジウムでの報告より（参考文献……④）。

#### ■参考文献・サイト・報告

##### ①日本語文献

- ・石弘之（2009）『キリマンジャロの雪が消えていく——アフリカ環境報告』、岩波新書。
- ・島田周平（2007）『アフリカ 可能性を生きる農民——環境—国家—村の比較生態研究』、京都大学学術出版会。
- ・早稲田大学アフリカ研究所（2008）『気候変動と資源希少化時代における日本のアフリカ政策——アフリカの人々主導による持続可能な開発を目指して』、早稲田大学アフリカ研究所。
- ・フランシス・クリスティー&ジョセフ・ハンロン（モザンビーク支援ネットワーク抄訳）（2002）『モザンビークと2000年の大洪水』、（財）国際開発センター 21世紀開発基金。

##### ②日本語以外の文献

- ・FAO（2006）*Global Forest Resources Assessment 2005*, Rome: FAO.
- ・Global Witness（2009）*The Secret life of a Shopaholic—How an African dictator's playboy son went on a multi-*

*million dollar shopping spree in the U.S.*, London: Global Witness.

- ・ —— (2010) *Bankrolling Brutality—Why European timber company DLH should be held to account for profiting from Liberian conflict timber*, London: Global Witness.
- ・ Christie, Frances, & Joseph Hanlon (2001) *Mozambique & The Great Flood of 2000*, London: James Currey.
- ・ Deen, Thalif (2006) “ENVIRONMENT-AFRICA: Satellites Chronicle a Depleted Continent,” Stockholm: Inter Press Service, August 24.
- ・ ITTO (2009) *Annual Review and Assessment of the World Timber Situation 2008*, Yokohama: ITTO.
- ・ Mackenzie, Catherine (2006) *Forest Governance in Zambézia, Mozambique: Chinese Takeaway!* Final report to FONGZA (Forum of NGOs in Zambézia).
- ・ Marcoux, Alain (2000) “Population and deforestation,” *Population and the environment: a review and concepts for population programmes*, FAO, June 2000, Part III.
- ・ North, Rosemarie (2005) “Darfur’s refugees in Chad,” *The Magazine of the International Red Cross and Red Crescent Movement*.
- ・ Ribeiro, Vera (2008) “An overview of the problems faced by Mozambique’s forests, forest-dependent peoples and forest workers,” *World Rainforest Movement Bulletin*, No. 133, August 2008.
- ・ TICAD IV・NGO Network (TNnet) & African CSOs (Civil Society Organisations) (2008) *VOICES 2008—Recommendations from African and Japanese Civil Society to TICAD IV*, Tokyo: TNnet.
- ・ UNDP (2008) *Human Development Report 2007–2008: Fighting climate change: Human solidarity in a divided world*, NY: UNDP.
- ・ UNEP (2006) *Africa’s Lakes: Atlas of our changing environment*, Nairobi: UNEP.
- ・ —— (2008) “From Conflict to Peacebuilding: The Role of Natural Resources and Environment,” A PBSO (Peacebuilding Support Office) Briefing Paper prepared in cooperation with UNEP.
- ・ UNFCCC (2007) *Investment and Financial Flows to Address Climate Change*, Bonn: UNFCCC.

③参考サイト (いずれも2010年3月5—10日の閲覧)

- ・ 緑のサヘル (<http://www.ngo-arena.org/shoukai/sahel/sahel.html>)
- ・ 国連広報センター (<http://www.unic.or.jp/centre/txt/millen.txt>)
- ・ FAO (<http://www.fao.org/forestry/static/data/fra2005/maps/7.7.jpg>)
- ・ TICAD NGO Network (TNnet) (<http://www.ticad-csf.net/TNnet>)
- ・ UNDP (<http://hdr.undp.org/en/statistics/data/climatechange/footprints/>)
- ・ UNDP Millennium Development Goals ([http://www.undp.org/mdg/basics\\_ontrack.shtml](http://www.undp.org/mdg/basics_ontrack.shtml))

④報告など

- ・ JICA主催「アフリカ・コンゴの森を守れ！——コンゴ河流域熱帯雨林保全シンポジウム」(2009年2月24日、東京)。
- ・ JICA主催(事務局：TICAD市民社会フォーラム)「アジア・アフリカNGOネットワーク・ワークショップ」(2007年9月17—18日、ナイロビ)。
- ・ TICAD市民社会フォーラム・Action Aid International-Kenya主催「TICAD持続可能な開発のための環境とエネルギー会議・市民セッション」(2007年3月22—23日、ナイロビ)。
- ・ 早稲田大学アフリカ研究所主催(事務局：TICAD市民社会フォーラム)「気候変動と資源希少化時代における日本のアフリカ政策——アフリカの人々主導による持続可能な開発を目指して」(2008年2月28日、東京)。

ふなだ・くらせん・さやか 東京外国語大学准教授  
<http://www.tufs.ac.jp/ts/society/africa>  
[sayakafc@tufs.ac.jp](mailto:sayakafc@tufs.ac.jp)